

2024年12月期  
第2四半期 決算説明資料

応用地質株式会社

代表取締役社長 天野 洋文

2024年8月20日

# 目次

1. 2024年12月期 第2四半期 決算概要  
および通期業績見通し
2. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

【ご留意事項】 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おき下さい。

1.

# 2024年12月期 第2四半期 決算概要 および通期業績見通し

# 2024年12月期 第2四半期累計 連結決算概要



## 増収・増益

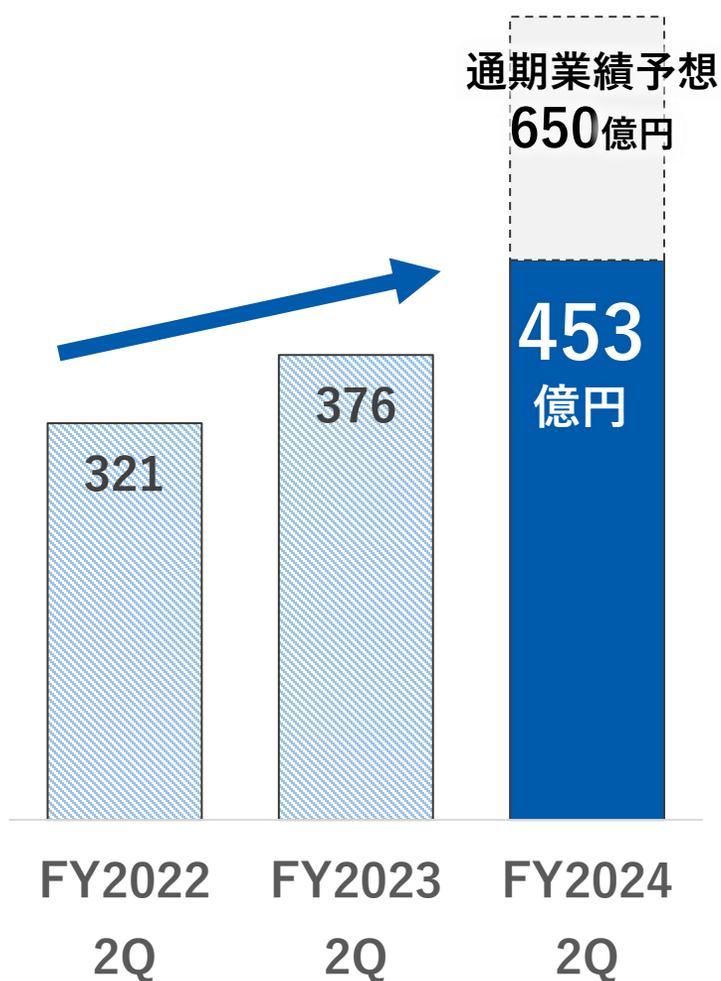
	FY2023 2Q	FY2024 2Q		FY2024 通期	
	累計実績 (百万円)	累計実績	前年同期比	業績予想※	進捗率
受注高	37,623	45,301	120.4%	65,000	69.7%
売上高	28,933	34,570	119.5%	66,000	52.4%
営業利益(率)	1,010 (3.5%)	2,340 (6.8%)	231.7% (+3.3 pt)	3,500	66.9%
経常利益	1,283	2,764	215.4%	4,000	69.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,194	1,965	164.6%	2,600	75.6%

※2024年2月公表 通期業績予想据え置き

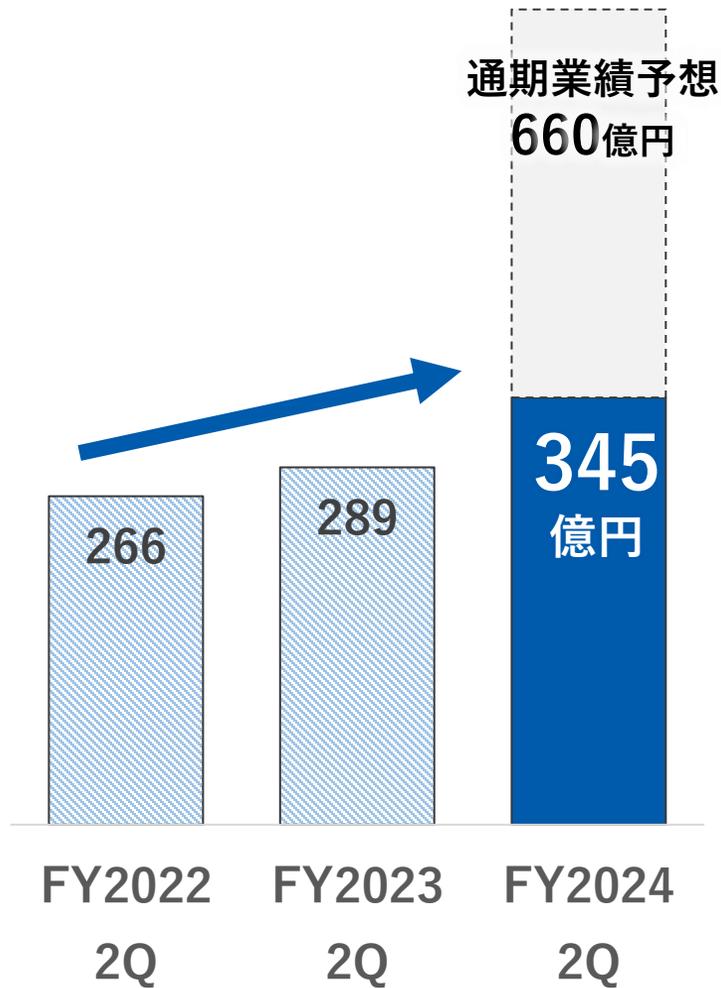
# 2024年12月期 第2四半期累計 連結決算ハイライト①



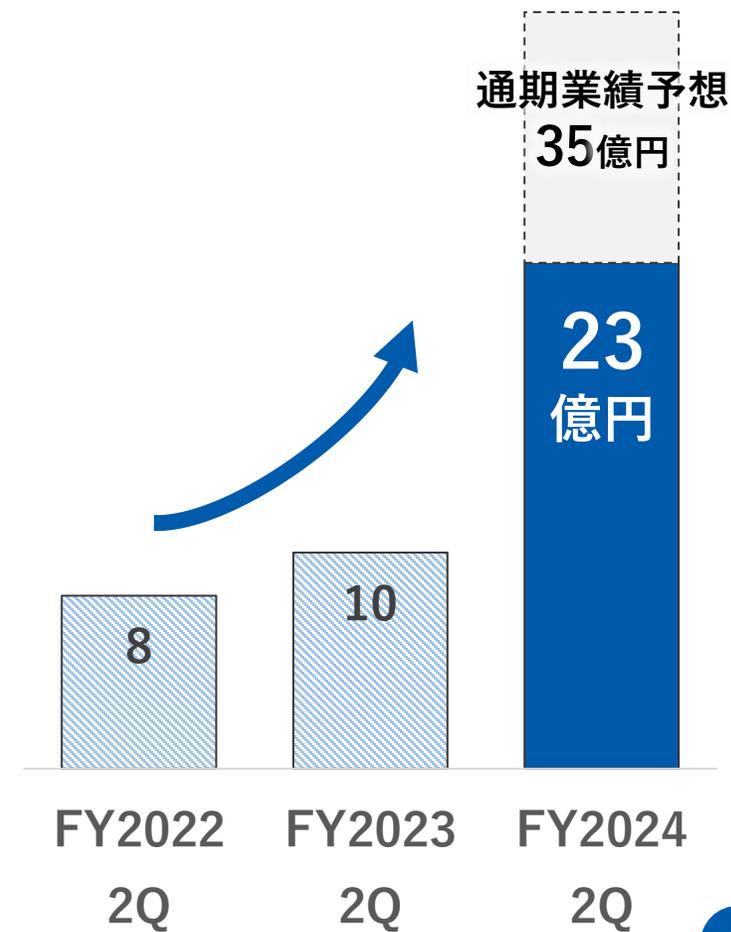
## 受注高(億円)



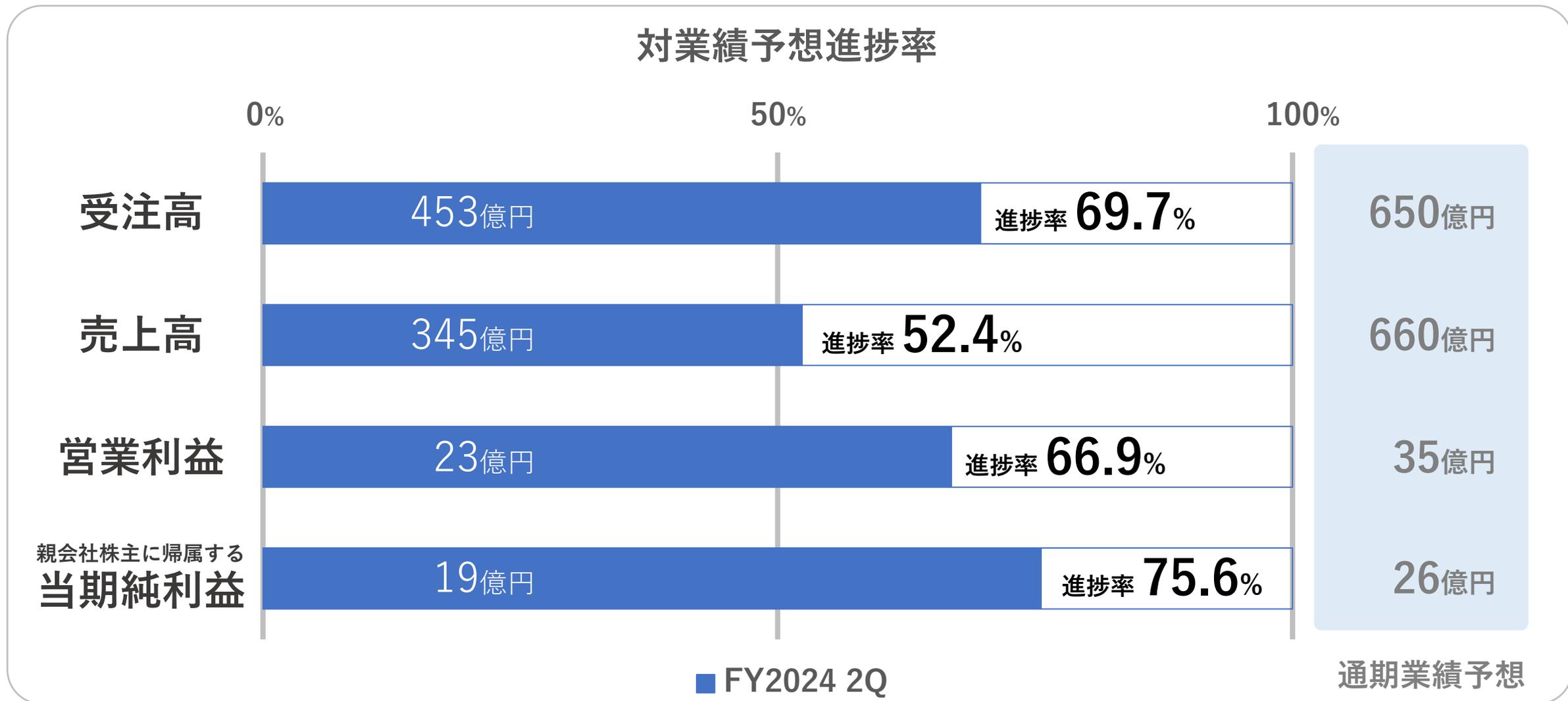
## 売上高(億円)



## 営業利益(億円)



通期業績予想値の50%以上の進捗であり、好調な推移



# 2024年12月期 第2四半期累計 セグメント別業績概要



## すべてのセグメントで増収・増益

		FY2023 2Q	FY2024 2Q		FY2024 通期
		(百万円)	累計実績	累計実績	前年同期比
防災・ インフラ	受注高	13,389	15,060	112.5%	27,700
	売上高	11,122	12,111	108.9%	27,200
	営業利益(率)	2 (0.0%)	170 (1.4%)	+168 (+1.4 pt)	1,290
環境・ エネルギー	受注高	14,565	21,882	150.2%	22,300
	売上高	10,693	12,757	119.3%	22,100
	営業利益(率)	1,171 (11.0%)	1,823 (14.3%)	155.7% (+3.3 pt)	1,660
国際	受注高	9,667	8,359	86.5%	15,000
	売上高	7,505	9,995	133.2%	16,700
	営業利益(率)	-153 (-)	334 (3.3%)	+487 (-)	550

## 2. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

# OYO 中期経営計画2026

社会・環境価値と事業収益を向上させ、  
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



## OYO 2020

### 業績実績 2020年

売上高	496億円
営業利益率	5.1%
ROE	2.6%

## OYO Advance 2023

### 業績実績 2023年

売上高	656億円
営業利益率	4.3%
ROE	5.6%

## OYO 中期経営計画 2026

### 業績目標 2026年

売上高	780億円以上
営業利益率	8%以上
ROE	6%以上

### サステナビリティ目標 2026年

GHG排出量 (Scope 1、2) ※	3,000t-CO <sub>2</sub> 以上削減
女性管理職割合	10%以上
従業員エンゲージメントスコア	2023年(64pt)比+3pt以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

## OYO サステナビリティビジョン 2030

### 業績目標 2030年

売上高	1,000億円以上
営業利益率	10%以上
ROE	8%以上

### サステナビリティ目標 2030年

GHG排出量 (Scope 1、2) ※	実質ゼロ
女性管理職割合	15%以上
従業員エンゲージメントスコア	70ポイント以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

※GHG：温室効果ガス (Green House Gas)  
 Scope 1：自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出  
 Scope 2：自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

## 新セグメント

## ターゲット市場

## 主力サービス

〔現場技術×コンサルティング〕×ICTでワンストップサービスへの進化を目指す

防災・インフラ



- インフラメンテナンス、自然災害被害想定
- 地盤変状監視計器、広域地盤モニタリング

グループ総力で海洋事業を拡大し、GXとブルーエコノミーの促進に貢献する

環境・エネルギー



- 特定廃棄物・災害廃棄物処理
- 洋上風力発電サイト海底地盤調査

「測る」のイノベーションを展開し、市場変化に柔軟に対応する

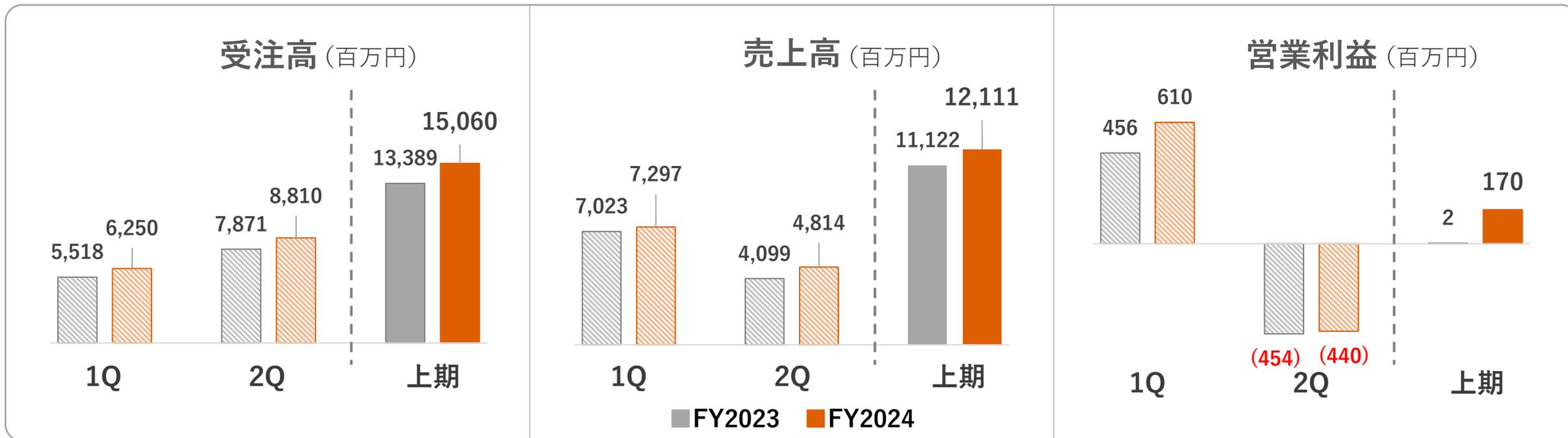
国際



- 物理探査機器・地震観測システム
- 不発弾探査・PS検層（洋上風力）

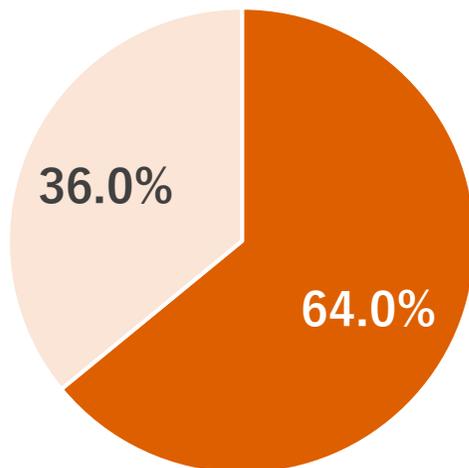
※GX：グリーントランスフォーメーション

※ブルーエコノミー：海を守りながら経済や社会全体をサステナブルに発展させることを前提とした海洋産業



### 顧客区分別 売上高 (比率)

- 国・官公庁  
・地方公共団体
- 民間業者



- 国内公共事業比率が高いため、第2四半期は売上・利益が伸び悩む傾向がある
- 一方、事業部統合効果、能登半島地震の災害復旧支援やその他地域の自治体からの災害被害想定業務により、受注・売上は堅調  
→ 能登半島地震関連サポート業務には当社の知見をフルに活かし対応中

## 防災・インフラ分野、計測・情報システム分野

### 能登半島地震対応(斜面災害の一元管理)



多点設置型防災IoTセンサー  
クリノポール®

### 能登半島地震に係る予算成立状況

6/20  
石川県 補正予算成立

6/28  
政府 予備費追加支出決定

液状化被害に対し  
約**30**億円

復興基金として  
約**540**億円

約**1,396**億円

当社のノウハウを最大限に活かし、  
発災前/後の両面から国土の安全に貢献

### 地震被害想定



- 石川県
- 神奈川県
- 千葉県
- 大阪府
- 和歌山県
- 広島県
- 山口県
- 香川県
- 愛媛県
- 福岡県
- 長崎県

↑ 地震関連業務を受託中の都道府県(2024.7)

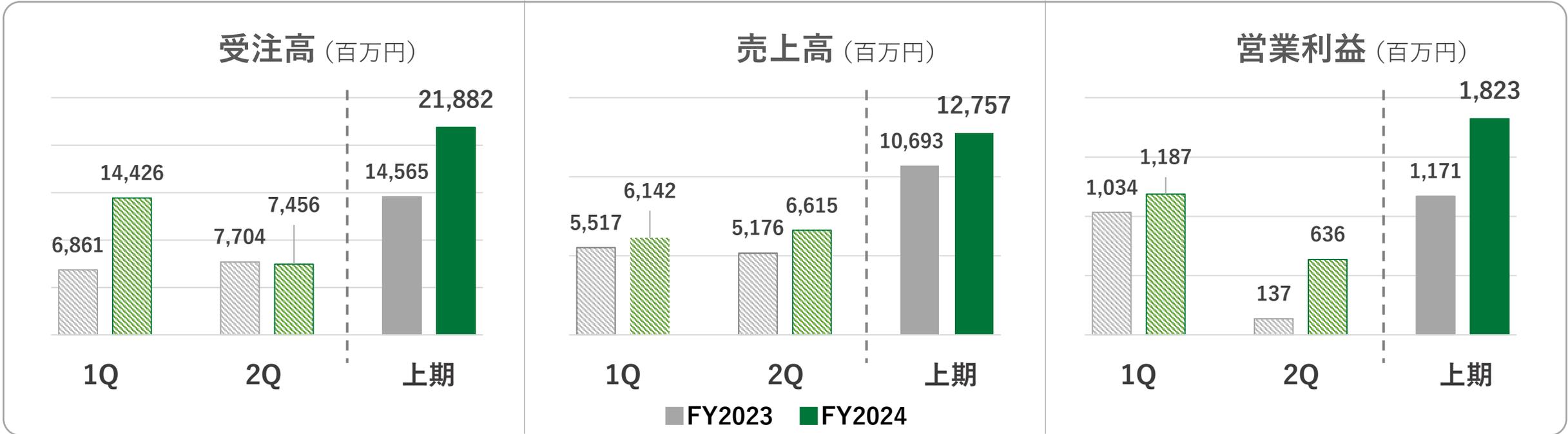
ワンストップサービス  
災害調査・対策からモニタリング  
被害想定から防災計画策定

地質調査に係る  
国内シェア  
No.1\*

当社の  
強み

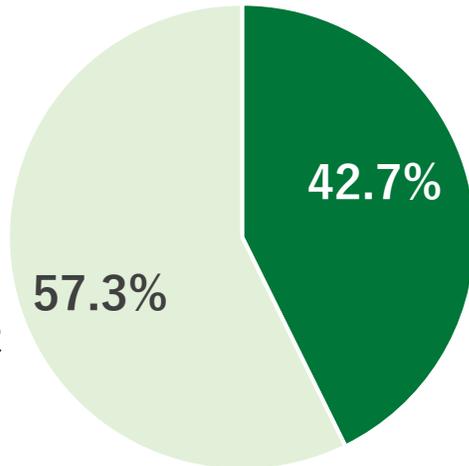
現場技術とICT  
の融合

\*日経クロステック  
「建設コンサルタント会社23年決算、業務分野別ランキング」



#### 顧客区分別 売上高 (比率)

- 国・官公庁  
・ 地方公共団体
- 民間業者



- 民間事業比率が高く、季節性要因による影響は比較的小さい
- 福島環境再生支援事業の継続、能登半島地震での災害廃棄物関連業務の開始により底堅く推移
- 洋上風力発電関連事業は、新規大型案件だけでなく既存案件の追加調査等により好調を維持  
→ 下半期は台風等の天候不順による業務一時停止のリスクあり
- なお、新たに連結対象に加わった国内グループ子会社も業績に貢献

## 自然環境・資源循環分野

### 能登半島地震対応(災害廃棄物処理のトータルマネジメント)



輪島朝市火災エリア



MAGIS-CIMで家屋調査管理



解体進捗管理



災害廃棄物の処理・処分

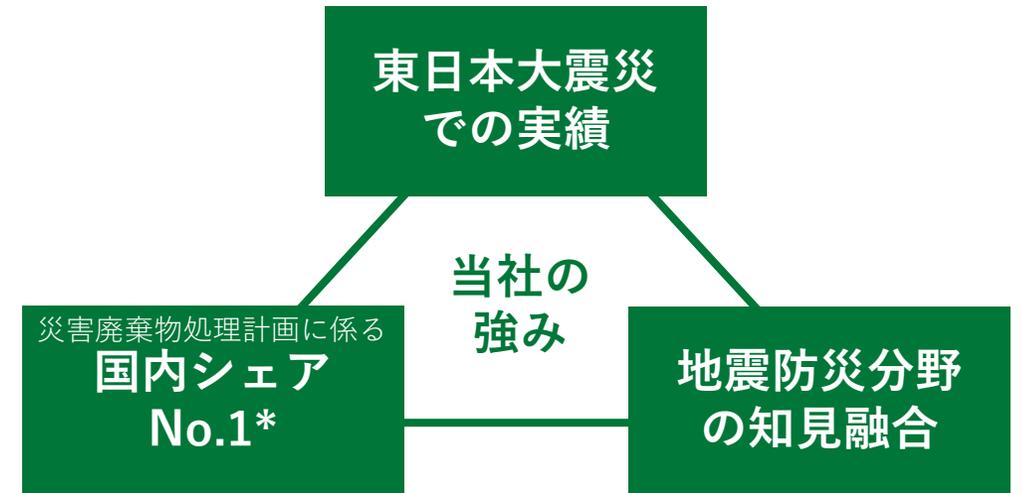
石川県内における災害廃棄物量推計

約**244**万t

(当該地域における年間ごみ排出量の約**7**年分)

2026年3月の処理完了\*へ向けて、引き続き  
当社が積極的に貢献

\*令和6年能登半島地震に係る石川県災害廃棄物処理実行計画より

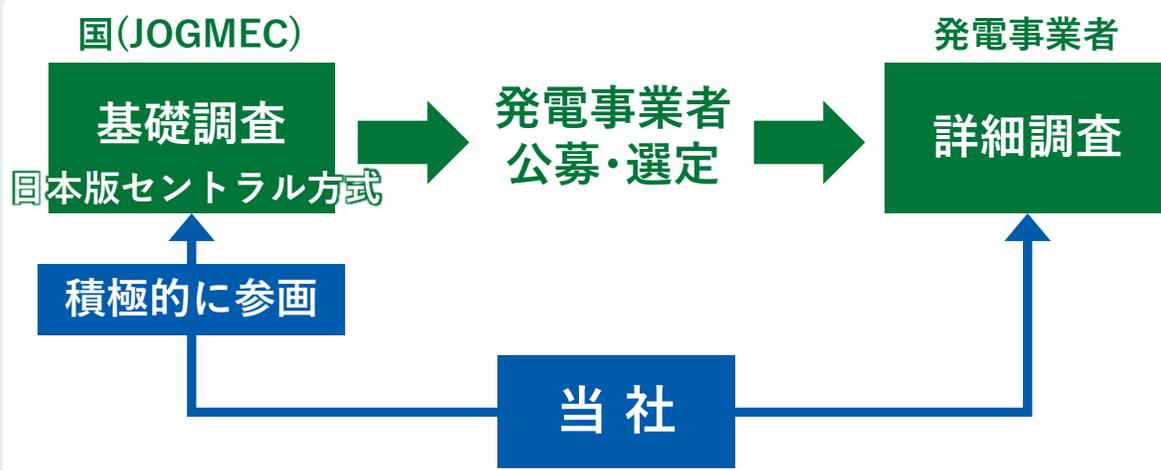


\*当社調べ

## G X・ブルーエコノミー分野

### 洋上風力発電における海底地盤調査

当社のビジネスモデル



基礎調査の実施実績を活かし、詳細調査受注 優位へ！

JOGMEC  
からの  
当期受注額

約24億円(3件)

北海道

岩宇・南後志地区沖  
島牧沖、檜山沖

### 引き続き成長が見込まれる国内洋上風力発電市場

今後、洋上風力発電施設  
建設が見込まれる区域

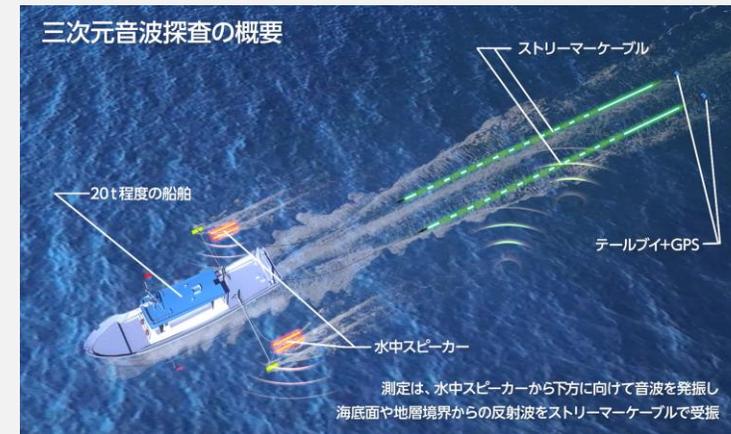
世界における  
日本のEEZ面積

23区域 → 市場継続

第6位 → 更なる拡大の  
ポテンシャル

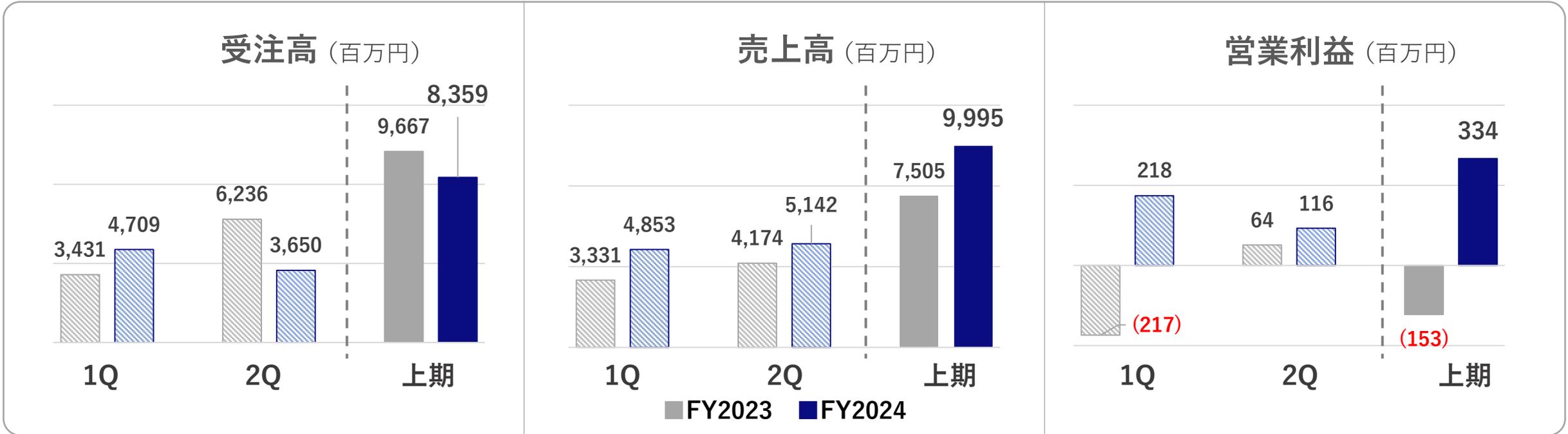
### 浮体式の地盤調査の技術開発も進行中！

新技術：水中スピーカーを利用した三次元音波探査\*



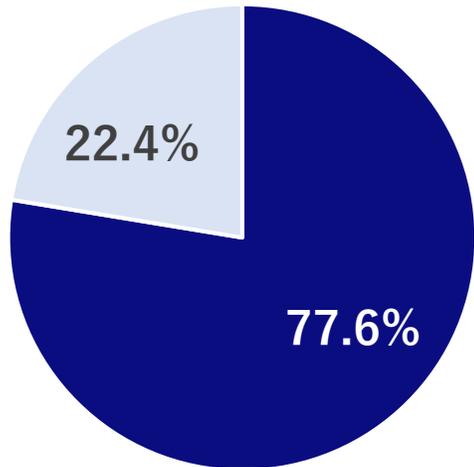
\* 東京海洋大学で開発された技術(特許 第6849999号)を、総合地質調査(株)と共同で、洋上風力市場向けに開発

着床式に係る調査の生産性を飛躍的に高め、浮体式にも適用可



### 分野別 売上高 (比率)

- 防災・インフラ
- 資源・エネルギー



- 地震計関連事業を手掛けるKinematics社（米国）が、前期に続き地震関連業務の大型案件を成約し引き続き受注高は好調を維持（前期大型案件の反動で受注高は前期比減）
- 同社が前期に受注した大型地震関連業務の出荷が順調に進み、売上・営業利益増加を牽引
- 洋上風力発電向けの探査機器を製造販売するGeometrics社（米国）の好業績も売上・営業利益増に貢献

### 多発する自然災害への対応

世界の地震監視プロジェクトで  
大型案件を複数受注



地震観測に使われる  
加速度計 (Kinematics社開発)

#### ■アメリカ



2023年受注  
カリフォルニア州  
地質調査所による  
地震計ネットワーク更新  
(US\$25M、5年契約)



#### ■イタリア



2024年受注  
イタリア市民保護局による  
地震計ネットワーク構築  
(US\$10M、5年契約)

### 市場変化への柔軟な対応

インフラ・洋上風力市場の  
需要に合わせた製品を開発



#### ■アメリカ



コンクリート内の鉄筋、電線管、  
ガス・水道の埋設管などが  
探査可能な新しいコンセプトの  
コンクリートレーダー製品  
FLEX NXを発売開始  
(年間成約300台、US\$6M)



テレダイン・マリーナ・  
ジオフィジカル・  
インスツルメンツ社

ジオメトリックス社

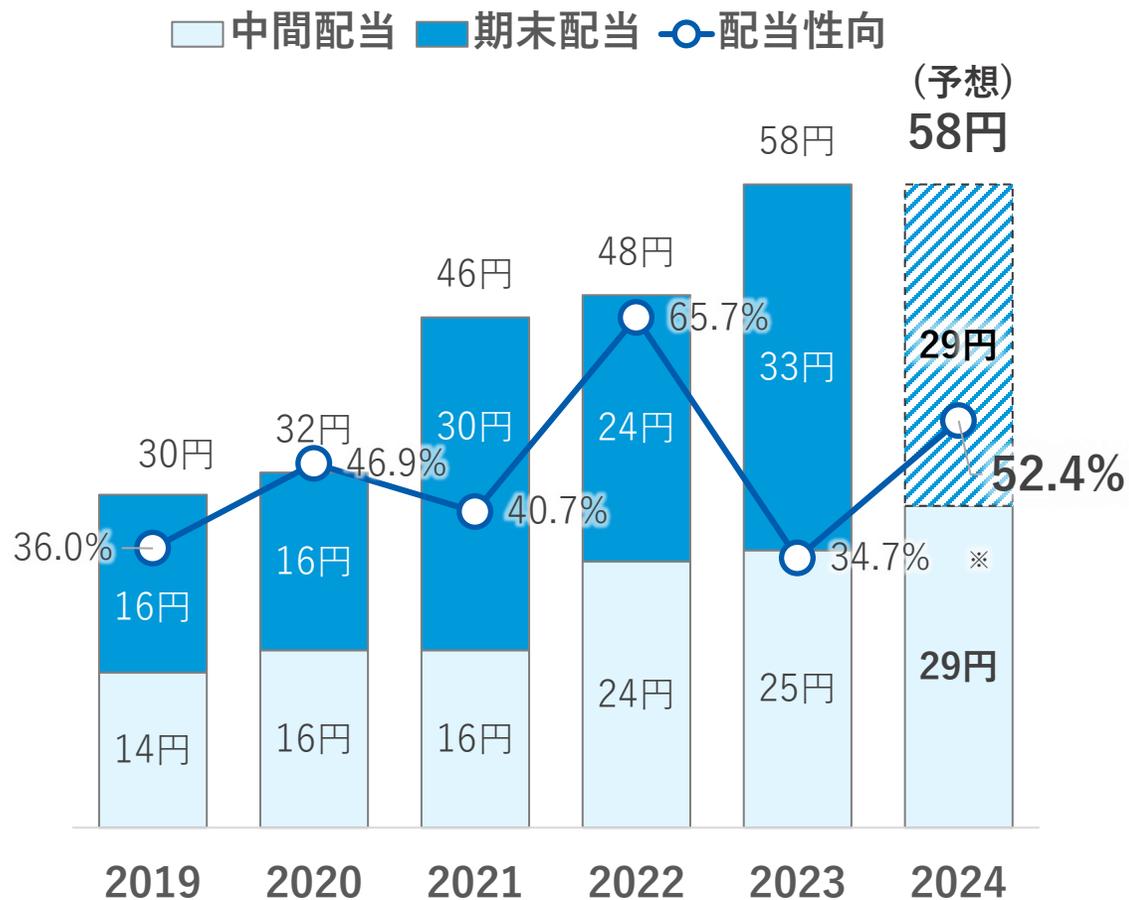
#### ■アメリカ



洋上風力における高分解能探査を  
実現するストリーマーケーブルの  
製品供給契約をTeledyne Marine  
Geophysical Instruments社と  
締結 (年間 US\$10Mの売上増予想)

## 方針

- 連結配当性向 50%以上、かつDOE 2%以上を原則として配当実施
- 機動的な自己株式取得の継続



※2023/12期について繰延税金資産計上（約10億円）を除いた場合、配当性向は46.6%

**2024年配当予想据え置き**  
 一株当たり58円/年（中間29円、期末予想29円）  
 連結配当性向52.4%（予想）

### 自己株式の取得状況

取得期間	取得総数 (株)	取得価格の総額 (百万円)
21年2月	918,200	1,199
21年11月~22年3月	466,600	948
22年 8月~23年1月	966,300	1,999
24年 2月~24年7月	804,000	1,999

## 【E(環境)】気候変動への取り組み

### ■ 自然共生サイト※の認定取得とネイチャーポジティブへの貢献

自然共生サイトの運営から得られるノウハウを蓄積し、  
生物多様性保全に関するコンサルティング業務を展開する

※自然共生サイト：  
環境省認定、民間企業の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域



### ■ CCUS※を目的とした施設園芸事業への出資

※CCUS：二酸化炭素回収・有効利用・貯留 (Carbon dioxide Capture, Utilization, and Storage)  
発生した二酸化炭素を回収して溜め、必要な時に利用できるようにする取組み



## 【S(社会)】 つくばオフィスを安全、技術習得・検証フィールドへ

安全体験施設  
(新入社員研修会・OFF JT等  
の研修施設として活用)



ボーリング  
作業構台の  
点検

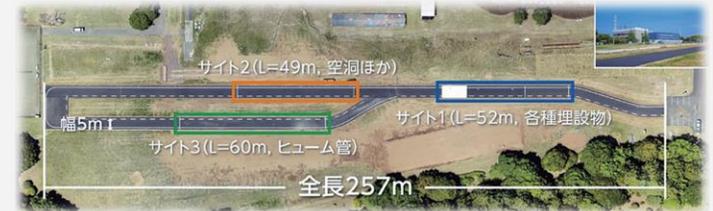


高所作業時 墜落衝撃実験の体験



労働災害による死亡事故ゼロ  
生産性の維持・向上へ

公開試験場  
(技術習得・性能検証)



三次元探査検定



地下埋設物探査車



各種埋設物

# 本日のポイント

1. 2024年12月期 第2四半期 決算概要  
および通期業績見通し
2. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

IRに関するお問い合わせ

応用地質株式会社 経営企画本部 広報・IR部

[prosight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosight@oyonet.oyo.co.jp)



## 卷末資料

## 【E(環境)】 GHG※排出量削減の取り組み

※GHG：温室効果ガス（Green House Gas）  
 Scope 1：自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出  
 Scope 2：自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

～2023年		2024年		2025年	2026年	2030年	2050年
排出量	Scope 1+2 = 4,351 t Scope 1+2+3 = 45,315 t	削減目標	Scope 1+2 500 t 以上削減	Scope 1+2 1500 t 以上削減	Scope 1+2 3,000 t 以上削減	Scope 1+2 実質ゼロ	Scope 1+2+3 実質ゼロ
	<p>カーボンニュートラル宣言</p> <p>電気(再生可能エネルギー)の利用拡大</p> <p>Web会議の多用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減</p>		<p>当社サービスのGHG削減貢献量※の算定開始</p>	<p>※削減貢献量：これまで使用されていた製品・サービスをGHGの削減を促進する自社製品・サービスに代替えることで、サプライチェーン上の「GHG削減量」に対する貢献度を定量化する考えのこと</p>	<p>カーボンクレジットの購入（予定）</p> <p>リース車、レンタカーをEV車などへの置き替え（順次入れ替え予定）</p>		

## 【S(社会)】社会貢献への取り組み

### ■スポーツと地球科学の連携による地域創生

プロバスケットボール「秋田ノーザンハピネッツ」を運営する秋田ノーザンハピネッツ株式会社とSDGsパートナー契約を締結



#### 秋田ノーザンハピネッツ

秋田県をホームとするB.LEAGUE (Bリーグ) のB1に所属するプロバスケットボールチーム。



課題先進県である秋田県のプロスポーツチームとしてファン・ブースターと協力しながら、プロスポーツチーム初の常設こども食堂の開設等、SDGsの達成に向け尽力されている。

#### 取り組み

当社の若手職員が講師を担当する、秋田市内の小学校6年生を対象とした「秋田ノーザンハピネッツ防災教室」を9月に開催予定

ホームアリーナには当社作成の「防災・減災のススメ」を設置。

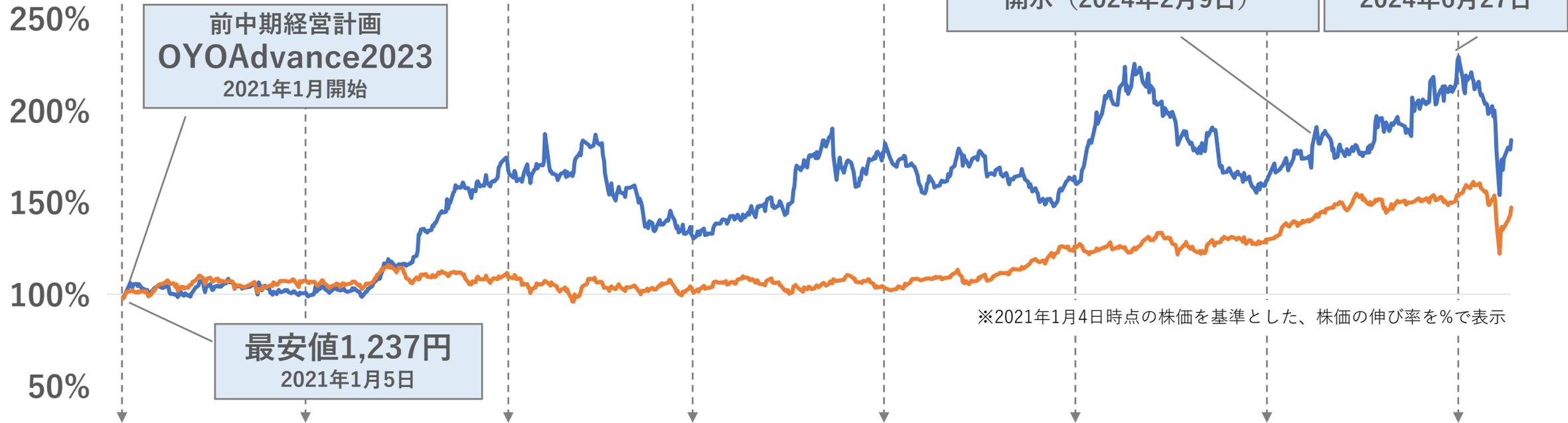


# 市場評価の確認：当社株価の推移



## 株価の伸び率 (%)

— 応用地質 — TOPIX



※2021年1月4日時点の株価を基準とした、株価の伸び率を%で表示

	2020/12末	2021/6末	2021/12末	2022/6末	2022/12末	2023/6末	2023/12末	2024/6末
当社株価(円)	1,225	1,249	2,150	1,658	2,282	2,006	2,052	2,820
時価総額(億円)	324	324	553	422	562	491	503	674
TOPIX株価(円)	1,804	1,944	1,992	1,871	1,892	2,289	2,366	2,810

# グループ事業の概要



	セグメント	ターゲット市場	事業体制	
国内事業	防災・ インフラ	防災・ インフラ分野	防災・減災事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 応用地震計測(株)</li> <li>■ 東北ボーリング(株)</li> <li>■ 宏栄コンサルタント(株)</li> <li>■ (株)ケー・シー・エス</li> <li>■ 南九地質(株)</li> <li>■ 応用計測サービス(株)</li> <li>■ (株)イー・アール・エス</li> </ul>
		計測・情報 システム分野	防災・インフラ事業部	
国内事業	環境・ エネルギー	自然環境・ 資源循環分野	地球環境事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エヌエス環境(株)</li> <li>■ オーシャンエンジニアリング(株)</li> <li>■ 日本ジタン(株)</li> <li>■ 三洋テクノマリン(株)</li> </ul>
		G X・ブルー エコノミー分野	エネルギー事業部	
国際事業	国際	防災・ インフラ分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ OYO Corporation, Pacific</li> <li>■ Kinemetrics, Inc.</li> <li>■ Geophysical Survey Systems, Inc.</li> <li>■ Fong Consult Pte. Ltd./FCI</li> <li>■ Geosmart International Pte. Ltd.</li> </ul>	
		資源・ エネルギー分野		
			応用地質(株)	国内グループ会社
			国際グループ会社	